

**平成24年度決算
羽生市財務書類**

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

羽生市

【目次】

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 平成23年度との比較と市民一人当りの額

III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

IV 財務4表を使った指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

V 参考資料

1. 普通会計ベース4表【詳細】
2. 連結ベース4表【詳細】

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、地方公共団体は普通会計及び連結の務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成及び公表を行っており、平成24年度決算分で5年度目となります。

2. 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

3. 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成25年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
- ・ 加須市羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合

地方公社

- ・ 羽生市土地開発公社

第3セクター等

- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

4. 財務4表とは

(1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの資産を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担「負債」になるものと、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも言われています。

(2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

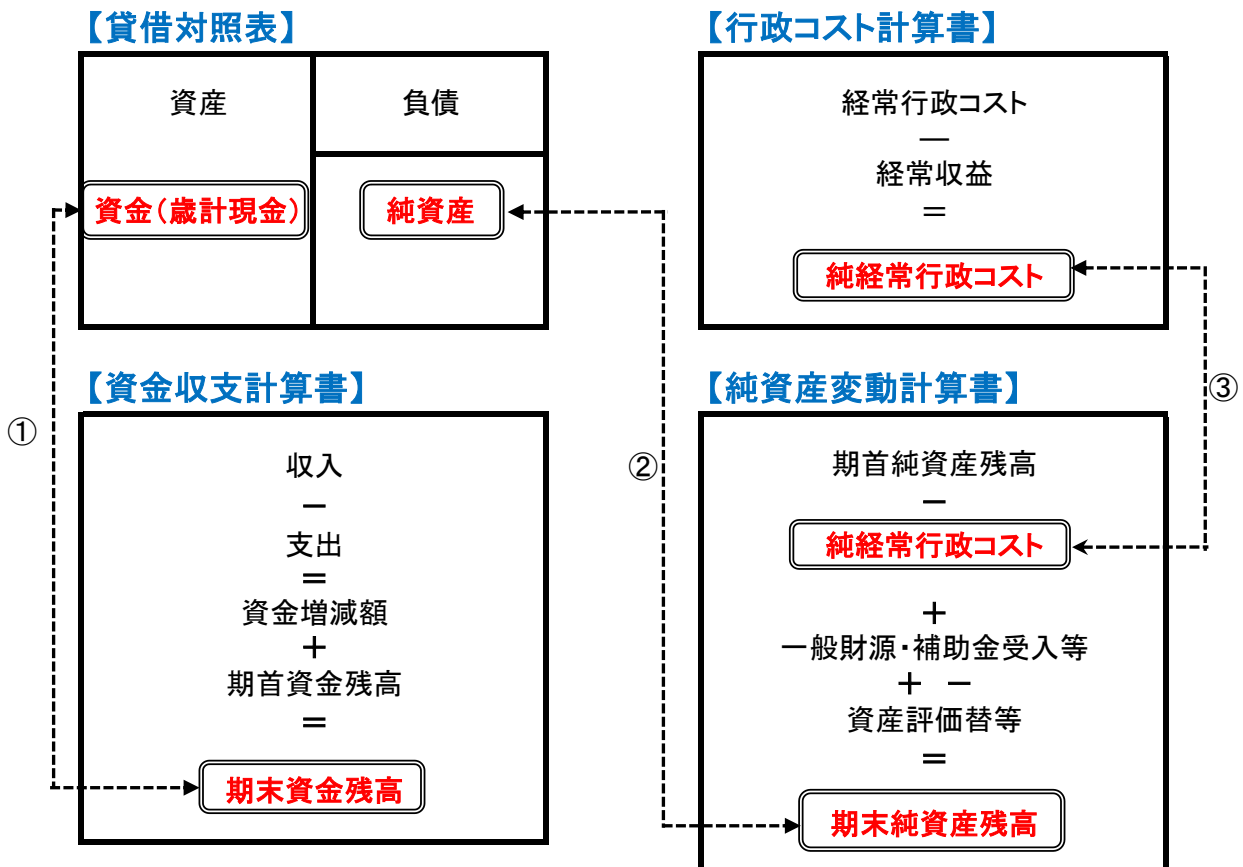
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図(①、②、③の矢印でつながった値は一致します)



II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成25年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	641億3,903万円	1 固定負債	188億9,778万円
① 有形固定資産	639億6,072万円	① 地方債	137億3,948万円
② 売却可能資産	1億7,831万円	② 長期未払金	778万円
2 投資等	21億4,910万円	③ 退職手当引当金	49億9,915万円
① 投資及び出資金	4億1,020万円	④ 損失補償等引当金	1億5,137万円
② 貸付金	8,841万円	2 流動負債	24億2,248万円
③ 基金等	12億1,513万円	① 翌年度償還予定地方債	14億7,895万円
④ 長期延滞債権	4億9,958万円	② 未払金	7億5,422万円
⑤ 回収不能見込	▲6,422万円	③ 賞与引当金	1億8,931万円
3 流動資産	32億7,904万円	負債合計	213億2,026万円
① 現金預金	31億6,896万円	純資産	
うち歳計現金	15億1,267万円	① 純資産	482億4,691万円
② 未収金	1億1,008万円	負債・純資産合計	695億6,717万円
資産合計	695億6,717万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成24年4月1日～平成25年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	15億2,214万円
+	
当期収支	▲947万円
① 経常的収支額	41億9,268万円
② 公共資産整備収支額	▲10億9,234万円
③ 投資・財務的収支額	▲31億 981万円
期末歳計現金残高	15億1,267万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成24年4月1日～平成25年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	20.6 %	30億7,329万円
① 人件費	16.9 %	25億2,751万円
② 退職手当等引当金繰入等	2.4 %	3億5,647万円
③ 賞与引当金繰入額	1.3 %	1億8,931万円
2 物にかかるコスト	33.3 %	49億6,790万円
① 物件費	18.2 %	27億1,377万円
② 維持補修費	0.1 %	1,836万円
③ 減価償却費	15.0 %	22億3,577万円
3 移転支的コスト	44.1 %	65億8,919万円
① 社会保障給付	24.1 %	36億 904万円
② 補助金等	4.8 %	7億1,596万円
③ 他会計等への支出	13.7 %	20億4,396万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.5 %	2億2,023万円
4 その他コスト	2.0 %	2億9,940万円
① 支払利息	1.5 %	2億2,815万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	7,124万円
③ その他行政コスト	0.0 %	1万円
経常行政コスト a	100.0 %	149億2,977万円
1 使用料・手数料	36.0 %	2億 758万円
2 分担金・負担金・寄付金	64.0 %	3億6,870万円
経常収益 b	100.0 %	5億7,628万円
純経常行政コスト a-b		143億5,350万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成24年4月1日～平成25年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	484億8,673万円
純経常行政コスト	▲143億5,350万円
一般財源	112億2,584万円
① 地方税	75億2,570万円
② 地方交付税	23億 736万円
③ その他行政コスト充当財源	13億9,278万円
補助金等受入	28億4,508万円
臨時損益	
資産評価替えによる変動額	4,276万円
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	482億4,691万円

2. 連結財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成25年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	902億3,918万円	1 固定負債	295億9,134万円
① 有形固定資産	900億6,087万円	① 地方債	241億8,702万円
② 売却可能資産	1億7,831万円	② 長期未払金	1,660万円
2 投資等	34億6,297万円	③ 退職手当引当金	52億3,601万円
① 投資及び出資金	1,760万円	④ 損失補償等引当金	1億5,171万円
② 貸付金	5,805万円	2 流動負債	58億1,496万円
③ 基金等	26億7,734万円	① 翌年度償還予定地方債	55億9,453万円
④ 長期延滞債権	9億3,137万円	② 未払金	2,277万円
⑤ 回収不能見込	▲2億2,139万円	③ 賞与引当金	1億9,766万円
3 流動資産	48億9,808万円	負債合計	354億 630万円
① 現金預金等	46億4,513万円	純資産	631億9,393万円
うち歳計現金	29億7,800万円	① 純資産	631億9,393万円
② 未収金	2億5,295万円	負債・純資産合計	986億 23万円
資産合計	986億 23万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成24年4月1日～平成25年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	29億6,001万円
+	
当期収支	1,799万円
① 経常的収支額	53億2,579万円
② 公共資産整備収支額	▲12億8,937万円
③ 投資・財務的収支額	▲40億1,843万円
期末歳計現金残高	29億7,800万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成24年4月1日～平成25年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	10.6 %	33億8,756万円
① 人件費	8.7 %	27億8,295万円
② 退職手当等引当金繰入等	1.3 %	4億 494万円
③ 賞与引当金繰入額	0.6 %	1億9,967万円
2 物にかかるコスト	29.6 %	94億6,276万円
① 物件費	19.1 %	61億1,509万円
② 維持補修費	0.6 %	1億7,742万円
③ 減価償却費	9.9 %	31億7,025万円
3 移転支的なるコスト	56.3 %	179億8,227万円
① 社会保障給付	41.2 %	131億7,197万円
② 補助金等	14.4 %	45億9,062万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	▲55万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.7 %	2億2,023万円
4 その他コスト	3.5 %	11億2,625万円
① 支払利息	1.6 %	5億3,519万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	1億4,582万円
③ その他行政コスト	1.4 %	4億4,524万円
経常行政コスト a	100.0 %	319億5,884万円
1 使用料・手数料	1.6 %	2億 794万円
2 分担金・負担金・寄付金	38.5 %	51億8,121万円
3 保険料	17.5 %	23億4,925万円
4 事業収益	42.0 %	56億5,294万円
5 その他行政サービス収入	0.4 %	5,422万円
経常収益 b	100.0 %	134億4,556万円
純経常行政コスト a-b		185億1,328万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成24年4月1日～平成25年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	633億1,777万円
純経常行政コスト	▲185億1,328万円
一般財源	112億2,838万円
① 地方税	75億2,570万円
② 地方交付税	23億 737万円
③ その他行政コスト充当財源	13億9,531万円
補助金等受入	70億6,066万円
臨時損益	▲216万円
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲216万円
資産評価替えによる変動額	9,615万円
無償受贈資産受入	
その他	641万円
期末純資産残高	631億9,393万円

3. 平成23年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

◆ 貸借対照表 ◆

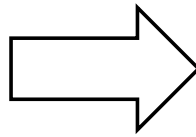
単位：万円

資産の部	H23	H24	増 減	負債の部	H23	H24	増 減
1 公共資産	9,149,258	9,023,918	△ 125,340	1 固定負債	3,289,805	2,959,134	△ 330,671
(1) 有形固定資産	9,131,428	9,006,087	△ 125,341	(1) 地方債	2,743,300	2,418,702	△ 324,598
(2) 売却可能資産	17,830	17,831	1	(2) 長期未払金	2,436	1,660	△ 776
2 投資等	328,440	346,297	17,857	(3) 退職手当引当金	521,510	523,601	2,091
(1) 投資及び出資金	1,760	1,760	0	(4) 損失補償等引当金	22,559	15,171	△ 7,388
(2) 貸付金	7,275	5,805	△ 1,470	2 流動負債	334,242	581,496	247,254
(3) 基金等	237,808	267,734	29,926	(1) 翌年度償還予定地方債	310,408	559,453	249,045
(4) 長期延滞債権	105,993	93,137	△ 12,856	(2) 未払金	2,924	2,277	△ 647
(5) 回収不能見込額	△ 24,396	△ 22,139	2,257	(3) 賞与引当金	20,910	19,766	△ 1,144
3 流動資産	478,126	489,808	11,682	負債合計	3,624,047	3,540,630	△ 83,417
(1) 現金預金等	459,892	464,513	4,621	純資産合計	6,331,777	6,319,393	△ 12,384
(2) 未収金	18,234	25,295	7,061	負債及び純資産合計	9,955,824	9,860,023	△ 95,801
資産合計	9,955,824	9,860,023	△ 95,801				

●平成23年度 市民一人当たり

(平成24年3月31日現在の人口：56,594人)

資産 175万9千円	負債 64万円
	純資産 111万9千円



●平成24年度 市民一人当たり

(平成25年3月31日現在の人口：56,331人)

資産 175万円	負債 62万8千円
	純資産 112万2千円

『平成24年度貸借対照表の概要』

平成25年3月31日現在における総資産額は、986億23万円で前年度と比較し9億5,801万円減少しております。負債は354億630万円となり、前年度と比較し8億3,417万円減少しております。資産から負債を差引いた純資産は、631億9,393万円で、前年度と比較して1億2,384万円減少しています。なお、資産に対する負債の比率は35.9%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来世代が負担していくこととなります。

【貸借対照表の主な増減要因等】

～資産～

- ・有形固定資産と売却可能資産から構成される「公共資産」は、902億3,918万円で、資産総額の91.5%にあたります。前年度末から12億5,340万円減少していますが、公共投資額を減価償却費が上回ったことによる減少が主な要因となりました。
- ・投資等は出資金や貸付金のほか、特定目的のための基金及び長期延滞債権など、すぐには現金化できない資産で、34億6,297万円になります。資産総額の3.5%にあたり、前年度と比較して1億7,857万円増加していますが、公共施設修繕引当基金等の積立額の増加が主な要因となりました。
- ・流動資産は現金預金のほか納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、48億9,808万円になります。これは資産総額の5.0%にあたり、前年度と比較して1億1,682万円増加していますが、これは財政調整基金の積立額の増加や水道会計や国民健康保険会計の収支額の増加が主な要因となりました。

～負債～

- ・固定負債は、翌々年度(平成26年度)以降に返済や支払いが予定されるもので、負債総額354億630万円のうち、83.6%にあたる295億9,134万円を占めています。前年度と比較して33億671万円減少していますが、これは土地開発公社の借入金を平成25年度に全額返済することとなったため、その分を流動負債へ振り替えたことが主な要因となりました。
- ・流動負債は、翌年度(平成25年度)に返済や支払いを行うもので、58億1,496万円となりました。これは負債総額の16.4%にあたります。前年度と比較して24億7,254万円増加していますが、前述したように土地開発公社の借入金を固定負債から振り替えたことが主な要因となっており、固定負債の増加分との差は水道会計の翌年度償還予定額が減少したことなどによるものです。

～純資産～

- ・純資産は、資産から負債を差引いたもので631億9,393万円になり、前年度と比較して1億2,384万円の減少となります。これは減価償却が進んだことによる資産の減少が市債の減少などによる負債の減少を上回ったためです。

◆ 行政コスト計算書 ◆

単位:万円

区分	H23	H24	増減	区分	H23	H24	増減
1 人にかかるコスト	341,667	338,756	△ 2,911	1 使用料・手数料	23,061	20,794	△ 2,267
(1) 人件費	290,134	278,295	△ 11,839	2 分担金・負担金・寄附金	482,439	518,121	35,682
(2) 退職手当引当金等	30,623	40,494	9,871	3 保険料	223,343	234,925	11,582
(3) 賞与引当金等	20,910	19,967	△ 943	4 事業収益	532,652	565,294	32,642
2 物にかかるコスト	918,816	946,276	27,460	5 その他行政サービス収入	4,707	5,422	715
(1) 物件費	587,431	611,509	24,078	経常収益 b	1,266,202	1,344,556	78,354
(2) 維持補修費	16,176	17,742	1,566	純経常行政コストa-b	1,843,213	1,851,328	8,115
(3) 減価償却費	315,209	317,025	1,816				
3 移転支的コスト	1,738,143	1,798,227	60,084				
(1) 社会保障給付	1,290,296	1,317,197	26,901				
(2) 補助金等	423,027	459,062	36,035				
(3) 他会計等への支出	△ 210	△ 55	155				
(4) 他団体への公共資産整備補助金	25,030	22,023	△ 3,007				
4 その他コスト	110,789	112,625	1,836				
(1) 支払利息	56,288	53,519	△ 2,769				
(2) 回収不能見込計上額	12,916	14,582	1,666				
(3) その他行政コスト	41,585	44,524	2,939				
経常行政コスト a	3,109,415	3,195,884	86,469				

●平成23年度 市民一人当たり

(平成24年3月31日現在の人口:56,594人)

経常行政コスト 54万9千円	経常収益 22万4千円
	純経常行政コスト 32万5千円



●平成24年度 市民一人当たり

(平成25年3月31日現在の人口:56,331人)

経常行政コスト 56万7千円	経常収益 23万9千円
	純経常行政コスト 32万8千円

『平成24年度行政コスト計算書の概要』

平成24年度の「経常行政コスト」は総額で319億5,884万円となり、これに対しての受益者負担である「経常収益」は134億4,556万円になります。「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は185億1,328万円で、前年度と比較して8,115万円増加しています。純経常行政コストは、受益者負担金以外の税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

- ・人にかかるコストは、人件費の減少が主な要因となり、前年度と比較して2,911万円減少しています。
- ・物にかかるコストは、埼玉県都市競艇組合の物件費増が主な要因となり、前年度と比較して2億7,460万円増加しています。
- ・移転支的コストは、国民健康保険会計の保険給付や共同事業拠出金の増が主な要因となり、前年度と比較して6億84万円増加しています。
- ・その他のコストは、国民健康保険会計の国庫負担金返還金の増が主な要因となり、前年度と比較して1,836万円増加しています。

～経常収益～

- ・経常収益は、埼玉県都市競艇組合の事業収益増が主な要因となり、前年度と比較して7億8,354万円増加しています。

～純経常行政コスト～

- ・純経常行政コストは、前年度と比較して8,115万円増加しています。

◆ 純資産変動計算書 ◆

単位:万円

区分	H24
期首純資産残高	6,331,777
純経常行政コスト	△ 1,851,328
一般財源	1,122,838
地方税	752,570
地方交付税	230,737
その他行政コスト充当財源	139,531
補助金等受入	706,066
資産評価替・無償受入	9,615
その他	425
期末純資産残高	6,319,393

●平成23年度市民一人当たり

(平成24年3月31日
現在人口56,594人)

純資産残高
111万8千円



●平成24年度市民一人当たり

(平成25年3月31日
現在人口56,331人)

純資産残高
112万2千円

◆ 資金収支計算書 ◆

単位:万円

区分	H24
期首歳計現金残高	296,001
当期収支	1,836
① 経常収支額	532,616
② 公共資産整備費支額	△ 128,937
③ 投資・財務的収支額	△ 401,843
期末歳計現金残高	297,837

●平成23年度市民一人当たり

(平成24年3月31日
現在人口56,594人)

期末歳計現金残高
5万2千円



●平成24年度市民一人当たり

(平成25年3月31日
現在人口56,331人)

期末歳計現金残高
5万3千円

Ⅲ 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表

【資産の部】

《公共資産》

① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

《投資等》

③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

④ 貸付金

入学準備資金貸付金や住宅資金貸付金などです。

⑤ 基金等

公共施設修繕引当基金や協働によるまちづくり基金などです。

⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に算出した今後回収できないと見込まれる額です。

《流動資産》

① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

【負債の部】

《固定負債》

① 地方債

市債残高のうち、平成26年度以降に償還が予定されているものです。

② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、翌年度以降の支払額です。

③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた土地開発公社、第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債
翌年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成25年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です
「資産－負債＝純資産」

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

《人にかかるコスト》

- ① 人件費
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

《物にかかるコスト》

- ① 物件費
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

《移転支出的なコスト》

- ① 社会保障給付
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

《その他コスト》

- ① 支払利息…地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、羽生市土地開発公社、(株)羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

3. 純資産変動計算書

【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

4. 資金収支計算書

【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

IV 財務4表を使った指標【連結ベース】

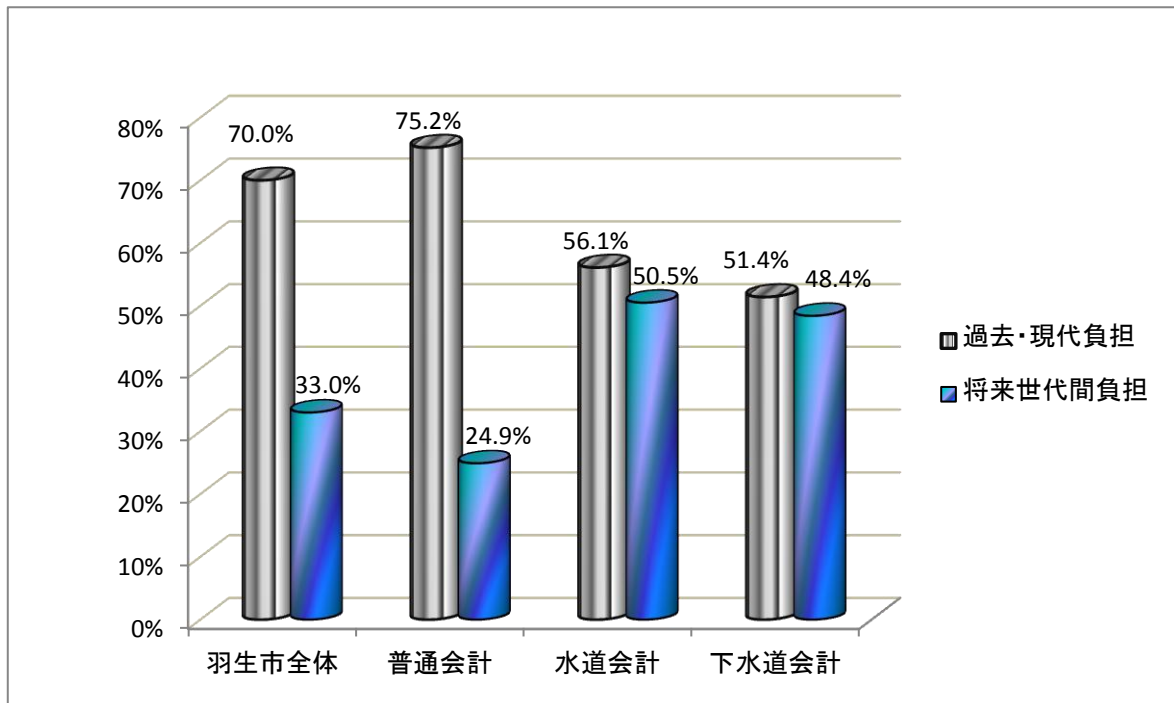
1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・現世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代間負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



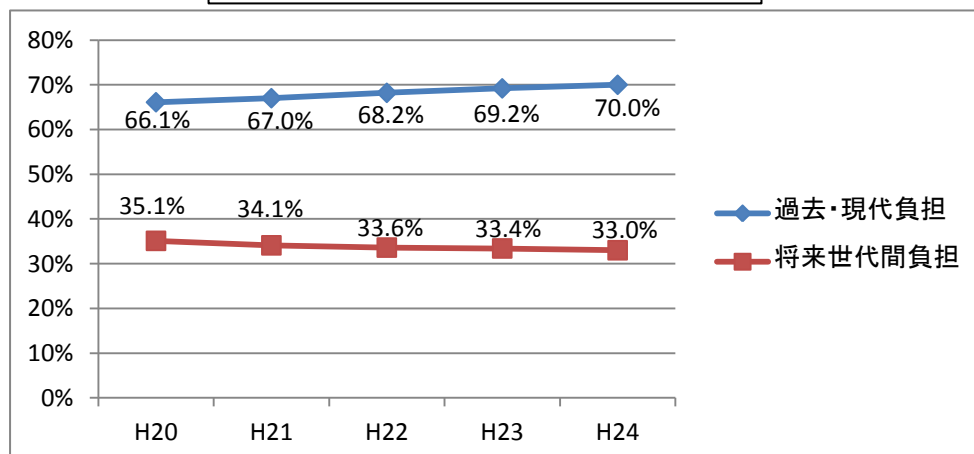
※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲内ですが、水道会計・下水道会計については、将来負担比率が高いことが分かります。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

世代間負担比率の推移(羽生市全体)



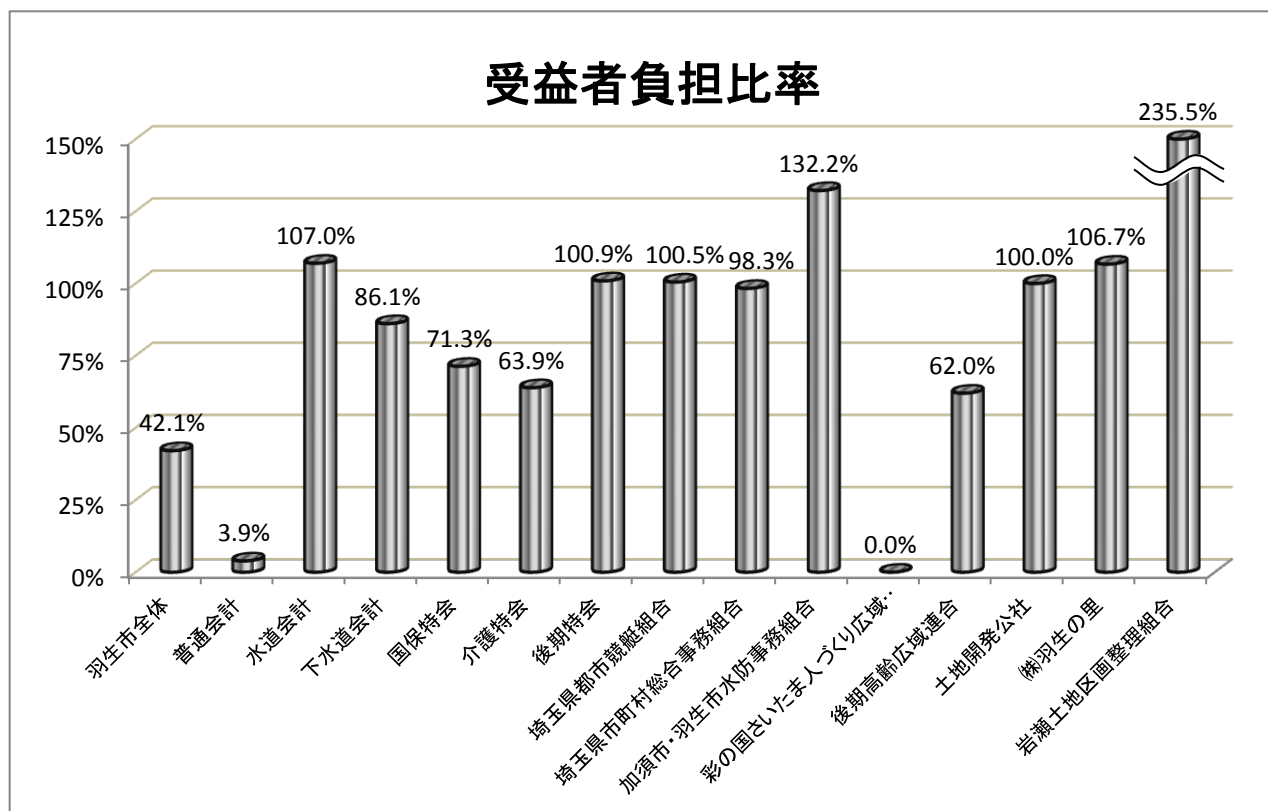
2. 受益者負担比率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賅われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。

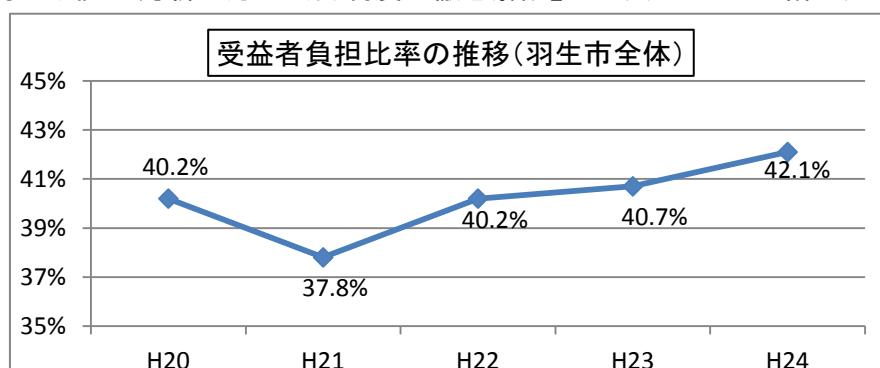


羽生市では、水道会計、後期特会、(株)羽生の里、岩瀬組合等の6会計等が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国県補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。

普通会計や人づくり広域連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」が少ないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

普通会計の平均的な値は2%から8%の間とされており、羽生市は平均の範囲内となっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

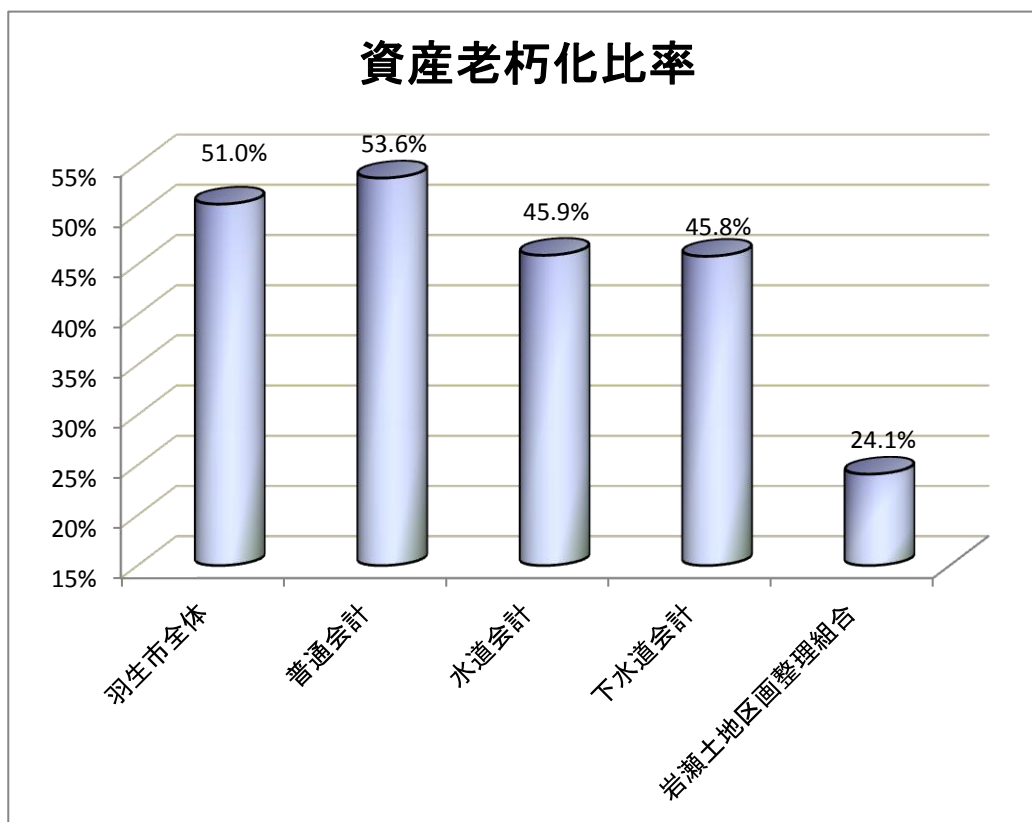


3. 資産老朽化比率

【計算式】

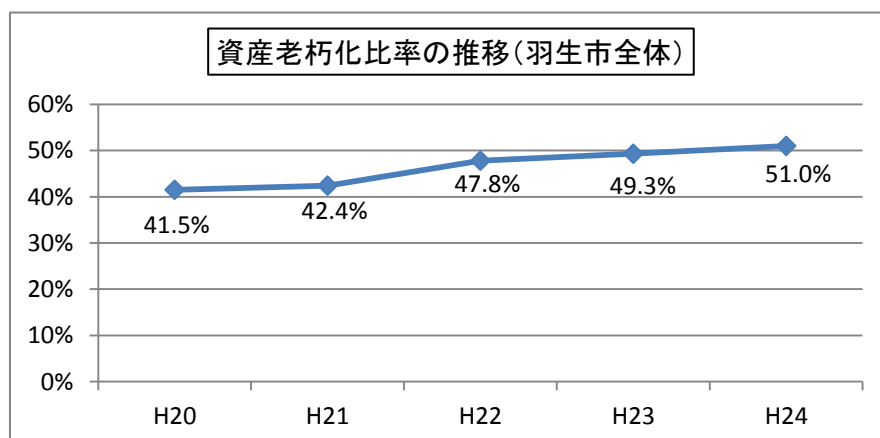
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。普通会計では比率が50%を超えており資産の老朽化が進んでいることが分かります。その一方で岩瀬土地区画整理組合では下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

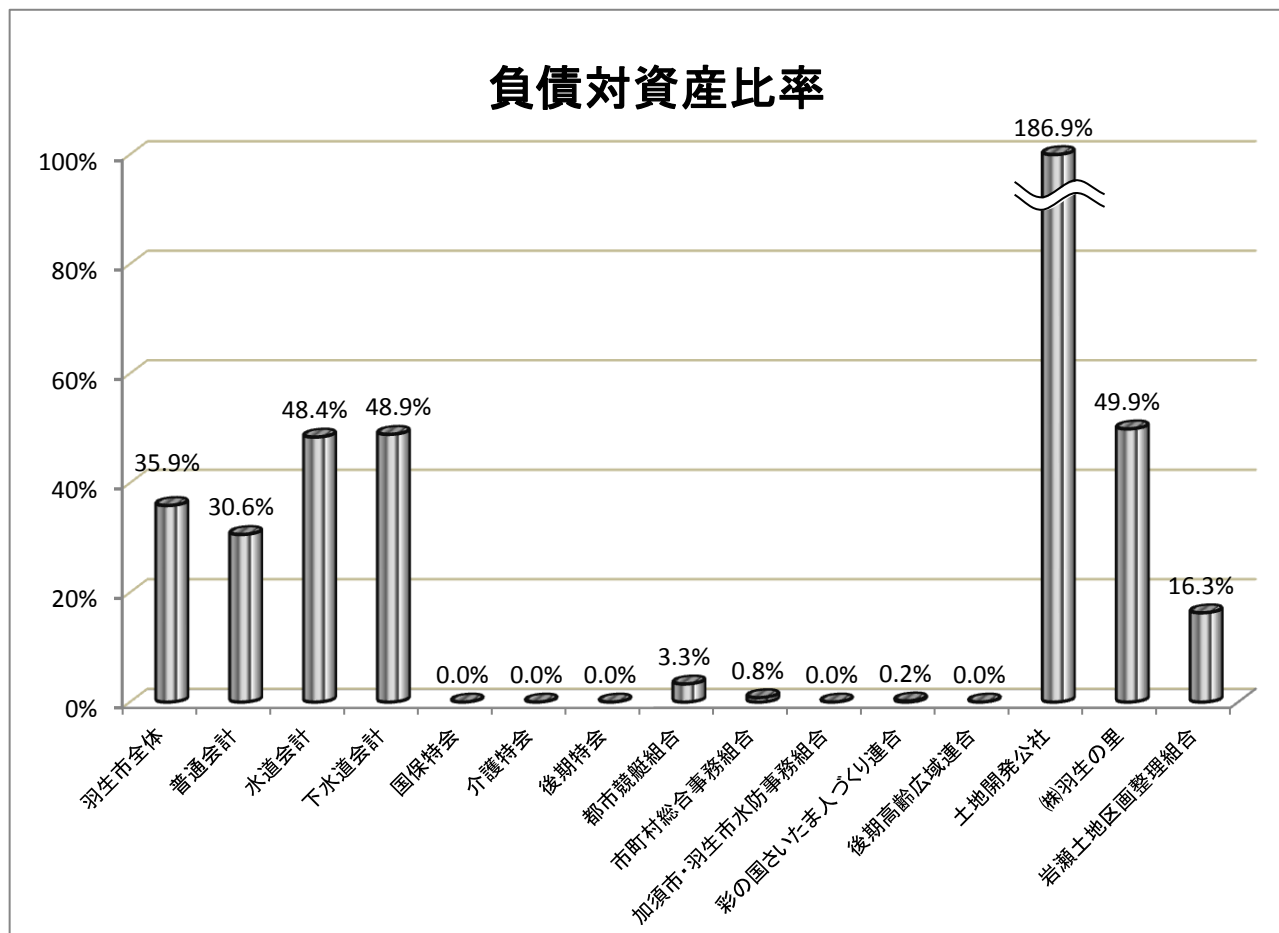


4. 負債対資産比率

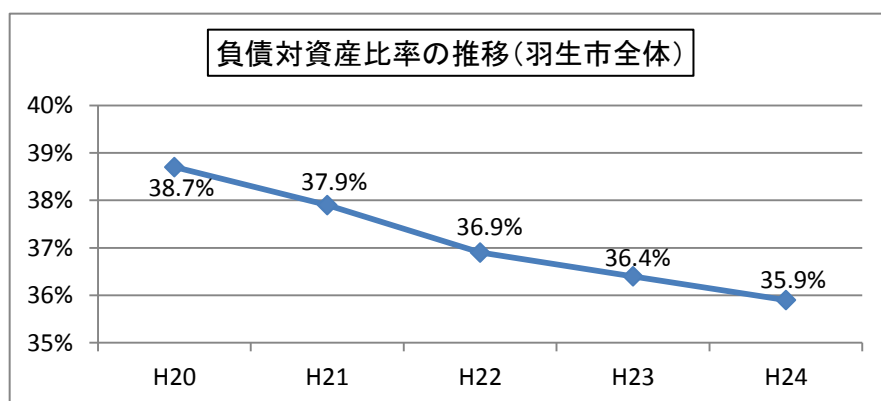
【計算式】

$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いいため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。土地開発公社については保有している土地の評価が下がり資産が減少しているため、債務超過となっていますが、すでに負債を解消し平成25年度をもって解散しています。



V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表【詳細】

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,739,479
①生活インフラ・国土保全	31,916,761	(2) 長期未払金	
②教育	16,770,945	①物件の購入等	0
③福祉	676,808	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,662,293	③その他	7,777
⑤産業振興	3,953,580	長期未払金計	7,777
⑥消防	1,882,378	(3) 退職手当引当金	4,999,150
⑦総務	3,097,958	(4) 損失補償等引当金	151,376
有形固定資産合計	63,960,723	固定負債合計	18,897,782
(2) 売却可能資産	178,306		
公共資産合計	64,139,029	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,478,952
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	410,198	(3) 未払金	754,217
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	410,198	(5) 賞与引当金	189,312
(2) 貸付金	88,417	流動負債合計	2,422,481
(3) 基金等		負債合計	21,320,263
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,187,793	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,041,200
④その他定額運用基金	27,340	2 公共資産等整備一般財源等	52,115,400
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 10,909,690
基金等計	1,215,133	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	499,577	純資産合計	48,246,910
(5) 回収不能見込額	△ 64,219		
投資等合計	2,149,106	負債・純資産合計	69,567,173
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,630,381		
②減債基金	25,907		
③歳計現金	1,512,666		
現金預金計	3,168,954		
(2) 未収金			
①地方税	98,653		
②その他	16,523		
③回収不能見込額	△ 5,092		
未収金計	110,084		
流動資産合計	3,279,038		
資 産 合 計	69,567,173		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,165,690	千円
②教育	18,389	千円
③福祉	183,794	千円
④環境衛生	475,267	千円
⑤産業振興	535,507	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	33,360	千円
計	3,412,007	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	973,934	千円
②地方債・一般財源等	2,438,073	千円
計	3,412,007	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	2,502,802	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,594,196千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,993,271	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,218,431	千円	15,218,431
債務負担行為支出予定額	754,135	千円	754,135
公営事業地方債負担見込額	6,408,828	千円	6,408,828
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	4,999,150	千円	4,999,150
第三セクター等債務負担見込額	2,612,727	千円	151,376
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	16,582,129	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,159,886	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,828,047	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,594,196	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,411,142	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は19,798,730千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,116,245千円です。

行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	2,527,509	16.9%	170,838	338,775	341,773	159,384	168,900	476,554	734,594	136,711		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	356,467	2.4%	22,583	45,082	49,138	22,123	23,878	68,354	105,639	19,670		0		
	(3)賞与引当金繰入額	189,312	1.3%	11,993	23,942	26,096	11,749	12,682	36,301	56,103	10,446		0		
	小計	3,073,288	20.6%	205,414	407,799	417,007	193,236	205,460	581,209	896,336	166,827		0		
2	(1)物件費	2,713,771	18.2%	78,538	842,955	248,924	793,737	208,401	67,382	465,816	8,018		0		
	(2)維持補修費	18,364	0.1%	18,364	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(3)減価償却費	2,235,767	15.0%	865,860	451,200	27,177	385,346	317,637	104,363	84,184	0		0		
	小計	4,967,902	33.3%	962,762	1,294,155	276,101	1,179,083	526,038	171,745	550,000	8,018	0	0		
3	(1)社会保障給付	3,609,039	24.2%		42,389	3,566,486	164						0		
	(2)補助金等	715,961	4.8%	3,714	132,218	270,599	12,679	138,050	34,300	121,526	2,875		0		
	(3)他会計等への支出額	2,043,961	13.7%	644,413	1,388,046	11,502	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,227	1.5%	167,981	0	0	21,422	29,559	0	1,265	0		0		
	小計	6,589,188	44.1%	816,108	174,607	5,225,131	45,767	167,609	34,300	122,791	2,875		0		
4	(1)支払利息	228,150	1.5%								228,150				
	(2)回収不能見込計上額	71,241	0.5%									71,241			
	(3)その他行政コスト	5	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		5		
	小計	299,396	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	228,150	71,241	5		
経常行政コスト a			14,929,774		1,984,284	1,876,561	5,918,239	1,418,086	899,107	787,254	1,569,127	177,720	228,150	71,241	5
(構成比率)				13.3%	12.6%	39.6%	9.5%	6.0%	5.3%	10.5%	1.2%	1.5%	0.5%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	207,582		10,804	18,095	40,058	47,897	13,147	758	32,249	0	0	0	44,574	
2	分担金・負担金・寄附金 c	368,695		0	0	273,347	0	29,109	0	2,415	0	0	0	63,824	
経常収益合計 (b+c) d		576,277		10,804	18,095	313,405	47,897	42,256	758	34,664	0	0	0	108,398	
d/a		3.9%		0.5%	1.0%	5.3%	3.4%	4.7%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)経常行政コスト d a-		14,353,497		1,973,480	1,858,466	5,604,834	1,370,189	856,851	786,496	1,534,463	177,720	228,150	71,241	5	△ 108,398

純資産変動計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,486,734	7,201,960	51,210,477	△ 9,882,941	△ 42,762
純経常行政コスト	△ 14,353,497			△ 14,353,497	
一般財源					
地方税	7,525,701			7,525,701	
地方交付税	2,307,363			2,307,363	
その他行政コスト充当財源	1,392,774			1,392,774	
補助金等受入	2,845,073	179,836		2,665,237	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			936,883	△ 936,883	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			499,855	△ 499,855	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 13,219	13,219	
減価償却による財源増		△ 340,596	△ 1,895,171	2,235,767	
地方債償還に伴う財源振替			1,376,575	△ 1,376,575	
資産評価替えによる変動額	42,762				42,762
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
	48,246,910	7,041,200	52,115,400	△ 10,909,680	0

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,087,567
物件費	2,713,771
社会保障給付	3,609,039
補助金等	715,961
支払利息	228,150
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,415,650
その他支出	18,364
支出合計	11,788,502
地方税	7,528,725
地方交付税	2,307,363
国県補助金等	2,663,731
使用料・手数料	209,284
分担金・負担金・寄附金	352,271
諸収入	421,124
地方債発行額	982,093
基金取崩額	592,976
その他収入	923,612
収入合計	15,981,179
経常的収支額	4,192,677

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,673,858
公共資産整備補助金等支出	220,227
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,100
支出合計	1,896,185
国県補助金等	181,342
地方債発行額	622,200
基金取崩額	
その他収入	300
収入合計	803,842
公共資産整備収支額	△ 1,092,343

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	260,800
基金積立額	919,846
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	626,211
地方債償還額	1,650,182
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,457,039
国県補助金等	0
貸付金回収額	260,370
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,787
その他収入	44,074
収入合計	347,231
投資・財務的収支額	△ 3,109,808

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 9,474
期首歳計現金残高	1,522,140
期末歳計現金残高	1,512,666

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,132,252
地方債発行額	△ 1,604,293
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	△ 17,141,726
地方債償還額	1,878,332
財政調整基金等積立額	680,791
基礎的財政収支	395,356

連結純資産変動計算内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	普通会計 A	公営企業会計			その他							埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町 村 総合事務組 合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連 合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区画 整理組合	(合計) F	羽生市土地 開発公社	(合計) G	(財)地域 振興センター (解散処理)	(株)羽生の 里				(合計) H	
		水道	公共団水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C																			
期首純資産残高	48,486,734	4,017,093	7,913,641	11,930,734	1,577,282	253,763	63,159	1,894,204	62,311,672	△ 347,100	61,964,572	503,226	363	3,016	7,599	112,167	1,559,370	2,185,741	△ 832,195	△ 832,195	24,569	20,582	45,151	63,363,269	△ 45,500	63,317,769	
経常経費	△ 14,353,497	77,349	△ 143,815	△ 66,466	△ 1,717,363	△ 1,165,799	8,210	△ 2,874,952	△ 17,294,915		△ 17,294,915	18,516	△ 8	601	△ 3,324	△ 1,326,310	81,894	△ 1,228,631	0	0	0	10,271	10,271	△ 18,513,275		△ 18,513,275	
一般財源				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	7,525,701			0				0	7,525,701		7,525,701							0	0	0	0	0	0	0	7,525,701		7,525,701
地方交付税	2,307,363			0				0	2,307,363		2,307,363							0	0	0	0	0	0	0	2,307,363		2,307,363
その他行政コスト充当財源	1,392,774			0				0	1,392,774		1,392,774	3		2,532		2		2,537	0	0	0	0	0	0	1,395,311		1,395,311
補助金等受入	2,845,073		7,720	7,720	1,643,556	1,168,879		2,812,435	5,665,228		5,665,228				1,387,678	7,750		1,395,428	0	0	0	0	0	7,060,656		7,060,656	
臨時損益				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失		△ 2,157		△ 2,157				0	△ 2,157		△ 2,157							0	0	0	0	0	0	0	△ 2,157		△ 2,157
収益事業純損失				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	42,762			0				0	42,762		42,762	△ 354					△ 1,195	△ 1,549	54,937	54,937	0	0	0	96,150		96,150	
無償受贈資産受入				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		△ 3,753	3,397	△ 356				0	△ 356		△ 356	33,548	25	△ 160		△ 2,077		31,336	0	0	△ 24,569	0	△ 24,569	6,411		6,411	
期末純資産残高	48,246,910	4,088,532	7,780,943	11,869,475	1,503,475	256,843	71,369	1,831,687	61,948,072	△ 347,100	61,600,972	554,936	383	3,457	6,807	171,460	1,647,819	2,384,862	△ 777,258	△ 777,258	0	30,853	30,853	63,239,429	△ 45,500	63,193,929	

